

一般社団法人電波産業会 2020年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) ダイナミック周波数共用業務
 - (3) 情報提供業務
 - (4) 電波産業振興事業
 - (5) 普及啓発事業
 - (6) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

IV 附属明細書

2020年度事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

I 概要

2020年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、6つの委員会等で、IMTに関する調査研究等を行うとともに、「第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」等の10件の受託調査研究を行った。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会を始め4つの開発部会での研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について884件の処理を完了した。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰3件(7団体)、一般社団法人電波産業会会長表彰5件(10団体)をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを44回それぞれ発行、電波利用懇話会を5回(オンラインセミナー)開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。一方、例年開催してきた電波利用講演会については、新型コロナウイルス感染症をめぐる情勢に鑑み、開催を取り止めた。

標準規格等の策定関係としては、「400MHz帯デジタル船上通信設備」を始めとする標準規格の策定2件、「特定小電力無線局移動体検知センサー用無線設備」など標準規格の改定9件、「高度広帯域衛星デジタル放送運用規定」など技術資料の改定5件を行った。また、「VHF-High帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定」の廃止を行った。

以上のように、2020年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会、放送国際標準化ワーキンググループ及び気象レーダー調査研究会を設置するほか、高度無線通信研究委員会及び電磁環境委員会において、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討
	気象レーダー調査研究会	各種気象レーダーシステムの最適周波数帯の明確化及び技術要件の検討
高度無線通信研究委員会		① 3GPP及びoneM2Mへの参加等を通じたIMT及びM2M標準化の検討、推進 ② IMTに関するITU-Rへの寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究8件を受託して実施したほか、一般財団法人や民間企業から「特定無線設備の放射測定における試験方法等に関する情報収集」等2件の調査研究を受託し実施した。

特に下記③の「4. 7GHz帯及び28GHz帯の周波数帯を利用するローカル5Gの電波伝搬特性等に関する技術的検討の調査検討」については、多岐に渡る実証試験に係る組織、団体等と連携して、実証試験と標準化の効果的な推進に寄与できるよう迅速な対応を図るため、研究開発本部内に設置されている「5G実証試験推進センター」において業務を行った。

- ① 「第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」
- ② 「ITS用通信のための新たな狭域通信システムの国際標準化に対応するための国際機関等との連絡調整事務」

- ③ 「4. 7 GHz 帯及び2.8 GHz 帯の周波数帯を利用するローカル5Gの電波伝搬特性等に関する技術的検討の調査検討」
- ④ 「900 MHz 帯における新たな無線利用に関する調査検討」
- ⑤ 「可搬型の同報系防災行政無線の導入に向けた技術的条件に関する調査検討」
- ⑥ 「諸外国における地上デジタルテレビジョン放送日本方式の技術的調和性に関する調査検討」
- ⑦ 「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」
- ⑧ 「電波有効利用促進センターにおけるダイナミック周波数共用に係る業務の円滑な遂行のための調査検討」

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
	<p>30Gbps以上のスループットを目指す新たな方式IEEE802.11beに関する標準化動向を調査したほか、無線LANの6GHz帯への利用拡張に関して部会メンバーを対象に利用方法等のアンケート調査を実施し、ARIBの第176回電波利用懇話会において取りまとめ結果を報告した。</p> <p>また、既存の無線LANとの共用条件について、気象レーダーとの共用に関して無線LANのW53におけるDFS機能の実効性を高めるための意見を、また空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムとの共用について無線LANを保護するための意見を、それぞれ総務省の関係の調査検討会等に入力した。</p>
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
	<p>超高精細度テレビジョン放送システム関係では、地上デジタル放送方式の高度化に向けた次世代の映像符号化方式及び音声符号化方式について規格策定のための検討を開始し、VVCに関する主観評価実験の実施計画案及び音声符号化方式の方式比較結果を情報通信審議会放送システム委員会傘下の地上デジタル放送方式高度化作業班に報告した。</p> <p>受信機関係では、高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標準規格において、DTC P2、データリソース蓄積制御及びARIB-TTMLアニメーションの運用を明確化する改定案を作成した。</p>

スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
<p>映像関係では、スタジオ映像作業班においてHDRカラーバーに関する標準規格の改定案作成に向けて、また、機器間インタフェース作業班において映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用IPインタフェース標準規格の改定案作成に向けて検討を行った。さらに、放送素材ファイルフォーマット検討作業班傘下の4K8KファイルフォーマットJTGにおいて超高精細度テレビジョン放送の番組交換に用いる標準ファイルフォーマットについて規定している標準規格の策定案を作成した。</p> <p>音声関係では、放送素材ファイルフォーマット検討作業班傘下の音声ファイルフォーマットJTGにおいて放送用64ビット音声ファイルフォーマットについて規定している標準規格の策定案作成に向けて検討を行った。</p>	
素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化
<p>FPU関係では、地上無線素材伝送作業班傘下のマイクロ波帯UHD TV-FPU検討TGにおいてメーカー間の互換性試験を実施するとともに、試験結果を踏まえたマイクロ波帯FPU標準規格の改定案を作成した。</p>	

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、884件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、864件、1,625無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算20件の処理を完了した。

照会相談業務の利用区分等		件数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 (使用可能周波数の検討等)	電気通信業務	184	184
	公共業務	262	492
	放送業務	131	131
	衛星業務	174	174
	共用調整業務	113	644
小計		864	1,625
伝搬障害防止に係る照会相談業務(クリアランス計算)		20	—
合計		884	1,625

照会相談業務の利用者等の意見・要望を把握するため、免許人団体が主催するweb会議(東京)に参加し需要動向把握と意見交換を行ったほか、総合通信局(北海道、四国)からの依頼に対応して、研修会資料の作成・提供を行った。

また、電気通信業務用固定局のグローバル機器対応に関しては、総務省所管室との間で「電波法関係審査基準」の改正に向けて調整を行うとともに、情報通信審議会の関連委員会の審議に寄与する等により業務環境整備に向けた検討を進めたほか、

総務省 PARTNER システムの基盤更改に関しては、当会との間のデータ連携機能を確実に確保する観点から、基盤更改後の機能確認及び連携試験に対応し、双方で良好な結果を確認した。

PARTNER : Productive And Reliable Telecommunications NEtwork for Radio stations

さらに、総務省関係各課及び地方総合通信局との間では、業務実施において発生した特異事例等への対応を行い、照会相談業務の適切な無線局免許事務への反映に務めた。

(2) ダイナミック周波数共用業務

電波の利用に関するコンサルティングとして、電波有効利用促進センターの業務として 2021 年 4 月 1 日から追加されるダイナミック周波数共用業務については、社会実装に向けた検討を進めるとともに、電波法の規定に基づき総務大臣の認可が必要となる「ダイナミック周波数共用業務規程」について、第 31 回理事会において制定し、3 月 17 日付けで総務大臣からの認可（施行日は 4 月 1 日）を受けた。

また、ダイナミック周波数共用の社会実装に向けて総務省が主宰する「ダイナミック周波数共用推進会議」へ構成員として参加し、周波数共用条件の整理及び業務フロー等に関する検討に寄与するとともに、「電波有効利用促進センターにおけるダイナミック周波数共用に係る業務の円滑な遂行のための調査検討」を総務省から受託し、関係者の参加の下で調査検討会を開催し、業務開始に必要な基本的事項の整理を行った。

(3) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報や A R I B 関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、定期的に電波法関係告示等の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(4) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑 2020 の発行
- ② CEATEC 2020 ONLINE への出展

(5) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第 31 回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）について、2020 年 6 月 24 日に、次の表に掲げるとおり、3 件（7 団体）に総務大臣表彰の授与、5 件（10 団体）に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「第5世代移動通信システム（5G）の開発・実用化」

株式会社NTTドコモ

代表 吉澤 和弘 殿（株式会社NTTドコモ 代表取締役社長）

KDDI株式会社

代表 高橋 誠 殿（KDDI株式会社 代表取締役社長）

ソフトバンク株式会社

代表 宮内 謙 殿（ソフトバンク株式会社 代表取締役社長執行役員 兼 CEO）

「4K・8K 移動中継用 FPU の研究開発」

日本放送協会 4K・8K 移動中継用 FPU 研究開発グループ

代表 居相 直彦 殿（日本放送協会 放送技術研究所 伝送システム研究部 上級研究員）

「5.2GHz 帯無線 LAN 屋外利用の推進並びに国立競技場における実用化」

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社

代表 吉田 英邦 殿（エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 ワイヤレス技術部 部長）

日本電信電話株式会社

代表 鷹取 泰司 殿（日本電信電話株式会社 NTT アクセスサービスシステム研究所 無線アクセスプロジェクト プロジェクトマネージャー）

パナソニック株式会社

代表 松浦 正員 殿（パナソニック株式会社 コネクティッドソリューションズ社 イノベーションセンター ネットワーク事業統括部 統括部長）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「超高速・広帯域移動通信を実現するための「時間・三次元空間電波伝搬推定法」の実用化及び国際標準化の達成」

ソフトバンク株式会社

代表 緒方 大悟 殿（ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット 技術戦略統括 基盤技術研究室 新技術研究開発部 アンテナ伝搬研究開発課）

国立大学法人 東京工業大学

代表 藤井 輝也 殿（国立大学法人 東京工業大学 工学院 電気電子系 特任教授）

「700MHz の終了促進措置に伴う周波数共用の推進」

一般社団法人 700MHz 利用推進協会

代表 石川 昌行 殿 (一般社団法人 700MHz 利用推進協会 業務執行理事)

ソフトバンク株式会社

代表 武藤 実 殿 (ソフトバンク株式会社 モバイルネットワーク本部 副本部長)

株式会社 NTT ドコモ

代表 河野 誠 殿 (株式会社 NTT ドコモ 北海道支社 ネットワーク部 部長)

KDDI 株式会社

代表 西山 治男 殿 (コスモシステム株式会社 取締役 副社長)

「消防庁ガイドライン準拠 戸別受信機の早期実用化と普及促進」

株式会社日立国際電気 消防庁ガイドライン準拠戸別受信機実用化プロジェクト

代表 西原 健一 殿 (株式会社日立国際電気 モノづくり統括本部 ソリューション本部ソリューション部 部長)

「建物や車の外観を損なわない通信用ガラスアンテナの開発」

株式会社 NTT ドコモ

代表 中村 武宏 殿 (株式会社 NTT ドコモ 執行役員 5G イノベーション推進室長)

AGC 株式会社

代表 杉本 直樹 殿 (AGC 株式会社 執行役員 材料融合研究所長)

「ヘリコプター・ドローン搭載型モバイルシステムの開発」

KDDI 株式会社・株式会社 KDDI 総合研究所 飛行体搭載型モバイルシステム開発チーム

代表 北辻 佳憲 殿 (KDDI 株式会社 技術統括本部 技術企画本部 電波部 マネージャー)

イ 普及啓発

ARIB機関誌を第109号から第112号まで発行するとともに、当会のホームページ（会員ホームページ）においてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、ARIBニュースを第1213号から第1257号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる5回の電波利用懇話会をそれぞれ開催した。一方、例年開催してきた2回の電波利用講演会については、新型コロナウイルス感染症をめぐる情勢に鑑み、開催を取り止めた。

○ 電波利用懇話会

年月日	内 容
2020年 10月8日	第175回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「APTにおける無線通信システムの標準化活動について」 国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）イノベーション推進部門 標準化推進室（一般社団法人電波産業会 元常務理事） 佐藤 孝平様
2021年 1月18日	第176回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「無線LANをはじめとするマイクロ波帯の免許不要システムの最新動向」 総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 基幹通信室 課長補佐 宮澤 茂樹様 ARIB 無線LANシステム開発部会 6GHz adhoc リーダー 城田 雅一様 （クアルコムジャパン合同会社） 日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所 岸田 朗様 パナソニック株式会社 デジタル・AI技術センター 岩田 綾子様
2021年 2月18日	第177回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「衛星通信と5G/Beyond 5Gの連携について」 国立研究開発法人 情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク総合研究センター 宇宙通信研究室 主任研究員 三浦 周様
2021年 3月11日	第178回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「Hyper-connectivity Beyond 5G - a European Perspective -」 元 NTT ドコモ欧州研究所 CTO/CSO Hendrik Berndt 様

2021年 3月25日	第179回電波利用懇話会（オンラインセミナー） 「2020年度ワイヤレス利用分野における国際標準化動向調査の調査報告」 一般社団法人電波産業会 企画国際部 丸山 浩二 シャープ株式会社 研究開発事業本部 通信・映像技術研究所 第一研究室 主 任研究員 野上 智造 様 京都大学 大学院 情報学研究科 教授 梅野 健 様
----------------	--

(6) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置したデジタル放送普及活動作業班（D i B E G）では、総務省等と連携して日本が開発した地上デジタルテレビ放送方式（I S D B - T）の国際普及活動等を進めている。2019年3月にアンゴラでの採用が決まり、日本を含めると採用国が20か国に達した。総務省からの受託調査研究「諸外国における地上デジタルテレビジョン放送日本方式の技術的調和性に関する調査検討」の一環で、アンゴラでの地上デジタルテレビジョン放送規格化の作業を進めた。コロナ禍の影響で、ウェブ会議での支援に切り替えて実施しており、ウェブ会議の特質を活かし、現地へ赴いた支援と比べると、頻繁かつタイムリーに会議やレクチャーを設定出来るなどのメリットも多く、年度末までにアンゴラにおける地上デジタルテレビジョン放送規格案の提示を行った。また、全米放送機器展「N A Bショー」、南米最大の放送機器展「S E T E X P O」がウェブ開催となったが、例年通り参画し、I S D B - Tの優れた特長を広くアピールした。

一方、さらなる普及を進めるためブラジルの放送標準化団体（S B T V D フォーラム）やテレビ技術協会（S E T）とも定期的に会合を重ねてきているほか、I S D B - Tならではの緊急警報放送システム（E W B S）について、地震や津波の発生が多い中南米のペルー、コスタリカ、エルサルバドルなどでの導入に向け、技術的な支援を行ってきている。その一環として中南米の国々が参照するブラジル規格（A B N T）にE W B Sが盛り込まれることも決まり、ブラジル側で規格策定を進めている。

また、ブラジルで地上4K8K放送など、地上デジタル放送の高度化に向けた取り組みが進んでおり、D i B E Gからも参画し、ウェブ会議等を頻繁に開催し、放送方式やコア技術の提案等を進めている。

3 標準規格の策定等

(1) 標準規格の策定

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

(1) 第115回規格会議（2020年9月28日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
策定	STD-T121	1.0	400MHz帯デジタル船上通信設備（チャンネル間隔6.25kHz/4値FSK方式）標準規格
	STD-B77	1.0	超高精細度テレビジョン放送番組交換用標準ファイルフォーマット標準規格
改定	STD-20	5.0	特定小電力無線局無線電話用無線設備 標準規格
	STD-31	4.0	空中線電力1mW以下の陸上移動業務の無線局（作業連絡用）の無線設備 標準規格
	STD-T73	2.0	特定小電力無線局移動体検知センサー用無線設備 標準規格
	STD-T86	3.2	市町村デジタル同報通信システム 標準規格
	STD-T94	4.0	Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD
	STD-T95	4.0	Broadband Mobile Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD
	STD-T115	2.2	市町村デジタル同報通信システムTYPE2 標準規格
	STD-T120	1.70	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-T120	2.00	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
改定	TR-T23	1.70	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	2.00	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B14	6.7	地上デジタルテレビジョン放送運用規定 技術資料
	TR-B15	7.9	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定 技術資料
	TR-B39	2.4	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料
廃止	TR-B33	2.3	VHF-High帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定 技術資料

(2) 標準化人材の育成

総務省から「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」を受託し、「国際標準化基盤強化委員会」の設置、国際標準化動向の調査、国際標準化動向の調査者及び国際標準化会合招致団体の募集を行った。同委員会の審議結果として、2020年度の国際標準化動向の調査者として2者の採択及び調査者からの報告に対する評価、並びに2021年度と同調査者として4者の採択の助言を得た。2020年度の調査結果の外部向けの報告会として、第179回電波利用懇話会を開催し、調査者が報告を行った。

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
XGPフォーラム	TDD技術を基本としてのXGPによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
ITS情報通信システム推進会議	ITS情報通信システムの普及促進を図るため、ITS情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
地域BWA推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域BWAの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域BWAの健全な発展を推進する。
第5世代モバイル推進フォーラム	第5世代移動通信システムの普及・展開を図るため、同システムの高度化に関する研究開発及び標準化に係る調査研究、国内外における情報の収集・発信及び他の組織との連携、関係機関との連絡調整、普及啓発活動等を行う。

(2) 国際会議等への貢献

コロナ禍の影響で国際的にウェブ会議での対応となり、ITU-Rの各種会合、3GPP会合、oneM2M会合、APT会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合及びCJK（日中韓標準化機関）会合等の国際会議等に72件延べ148名の役職員が参加し貢献した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団体名	職名等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専門委員等
一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	理事
一般財団法人移動無線センター	評議員・理事
一般財団法人自治体衛星通信機構	理事
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理事
一般財団法人情報通信振興会	評議員・理事
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	理事

一般財団法人道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人日本 I T U 協会	評 議 員
一般財団法人電波技術協会	評 議 員
一般財団法人放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
一般社団法人情報処理学会	情報規格調査会委員
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	委員・監事
一般社団法人 Y R P 研究開発推進協会 (ブロードバンドワイヤレスフォーラム)	委員・幹事
公益社団法人自動車技術会	委 員
公益財団法人情報通信学会	評 議 員
国立研究開発法人情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放送技術審議会委員
放送文化基金	審査委員会委員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事 ・ 幹 事
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代 I P ネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	実行委員会委員長
X G P フォーラム	副 議 長

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本 I T U 協会
- ⑦ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 一般社団法人放送サービス高度化推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
- ⑭ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑮ 衛星測位システム協議会
- ⑯ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑰ 情報通信月間推進協議会
- ⑱ 情報通信アクセス協議会

- ⑱ P T C日本委員会
- ⑳ 一般社団法人Y R P 研究開発推進協会
- ㉑ 次世代安心・安全I C Tフォーラム

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、2019年度末で正会員198会員及び賛助会員51会員であったが、2020年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員197会員及び賛助会員54会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	9	/
放送事業者	18	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	138	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	32	
合 計	197	54

2 会議

(1) 定時総会

第10回定時総会（2020. 9. 25）

- ① 2019年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他
 - (ア) 退職役員の退職慰労金の額について
 - (イ) その他

(2) 理事会

ア 第29回理事会（2020. 8. 28）

- ① 2019年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第10回定時総会の開催について
- ⑤ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) 会計監査人の報酬について
 - (ウ) その他

イ 第30回理事会（2020. 9. 25）

- ① 会長及び専務理事の選定並びに業務執行理事等の業務分担について
- ② その他
 - (7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (i) その他

ウ 第31回理事会（2021. 2. 25）

- ① 2021年度の事業計画及び収支予算について
- ② 職務執行状況の報告について
- ③ 規程の制定等について
- ④ その他
 - (7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (i) その他

3 役員

2020年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、2020年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会 委員会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。

電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動
---------	-----------	------------------------------------

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、2020年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、2020年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○
株式会社東芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○	○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○
日本放送協会	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○

パナソニック株式会社	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	
富士通株式会社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン		○	
三菱電機株式会社	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	
株式会社W O W O W	○	○	

5 事務局

2020年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

- ① 開発センター、5G実証試験推進センター
- ② 放送グループ、ISDB-T国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 当会の2020年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員71名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	6
研究開発本部	43
利用促進部	12
企画国際部	7
合計	71

IV 附属明細書

2020年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。